

# 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	円	〔負債の部〕	円
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,361,572,118</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>535,067,194</b>
現金及び預金	14,093,530	買掛金	195,800,271
売掛金	387,930,797	未払金	41,241,681
未収入金	768,105	未払費用	180,695,701
貯蔵品	13,514,405	未払法人税等	11,446,900
前払費用	2,454,135	未払消費税等	27,845,400
繰延税金資産	31,474,181	前受収益	10,800
預け金	908,805,706	預り金	11,747,876
その他	2,531,259	賞与引当金	66,278,565
<b>固 定 資 産</b>	<b>132,703,209</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>295,491,022</b>
有形固定資産	9,622,412	預り保証金	350,000
建物	610,809	退職給付引当金	291,024,022
工具器具備品	9,011,603	役員退職慰労引当金	4,117,000
無形固定資産	5,255,502		
ソフトウェア	3,936,610	負債合計	<b>830,558,216</b>
電話加入権	1,051,392	〔純資産の部〕	
その他の無形固定資産	267,500	<b>株 主 資 本</b>	663,717,111
投資その他の資産	117,825,295	<b>資 本 金</b>	50,000,000
差入保証金	520,000	<b>資 本 剰 余 金</b>	20,000,000
敷金	14,873,370	その他資本剰余金	20,000,000
繰延税金資産	102,331,925	<b>利 益 剰 余 金</b>	593,717,111
その他	740,000	利益準備金	12,500,000
貸倒引当金	△640,000	その他利益剰余金	581,217,111
		繰越利益剰余金	581,217,111
		純資産合計	<b>663,717,111</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,494,275,327</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,494,275,327</b>

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

.....定額法

その他.....定率法

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他.....定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

### 5. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う計算書類への影響は軽微です。

当期純利益

54,220,832円